ご意見などありましたら、下記のメールアドレス、もしくは**ファクス 368－1110** にどうぞ。みなさんの声をお聞かせください。

鈴鹿市議会議員なかにしだいすけの活動報告

議会報告2010

2010 9月議会

http://www.daisuke-nakanishi.net/
daisuke.nakanishi@gmail.com

発行者：
中西大輔と鈴鹿を育てる会
鈴鹿市南若松町296-12
TEL&FAX：059-368-1110

携帯からブログをどうぞ

日々の活動から時事ネタで考えることまで、いろいろ書きつづっています。
http://blog.goo.ne.jp/daisukesodate/

9月定例会報告

決算認定が中心に

決算議案を中心に、法律改正に伴う条例改正が主な議案でした。審議の過程では、国保税の不納欠損などが話題になっていました。

9月議会は決算議会です。今定例会の審議の際、私が意識したのは、質疑でもそうですが、決算書に上がっている事業について、その金額と事業効果の関係を問うことでした。これだけでお気づきかもしれませんが、事業仕分けを意識したということです。

事業仕分けの視点

国での事業仕分けが注目されていますが、地方議会の機能に、私は事業仕分けを取り入れることが必要と思っています。決算を元に事業をチェック、廃止、縮減、拡大を議会で議論し、次年度の予算に活かすよう市行政に提言することが、地方議会に求められます。

しかし、現在の鈴鹿市議会のしくみでは、決算においてまだ事業仕分け的な事に取り組むことは難しいと感じています。

市議会として

《議会》として審議に取り組む、そのような議会改革が市民にとってもプラスと考えます。このためには、市民と議会がつながって、自治についての意識を変えながら育てていくことが必要と思いますし、それに取り組みたいと考えています。

9月定例会の議案議決について

議案第５２号～５９号　…（全員賛成）
議案第６０号　平成21年度鈴鹿市一般会計決算の認定について　…（反対２）
議案第６１号　平成21年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計決算の認定について…（反対１）
議案第６２号～６８号　…（全員賛成）
議案第６９号　平成21年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計決算の認定について　…（反対２）
議案第７０号　平成21年度鈴鹿市水道事業会計決算の認定について　…（全員賛成）

議決についてですが、現在のところ議案一つ一つを詳細に議決しているのではなく、討論や委員会審議なども踏まえた上で、議決の方向が同じとなっている議案については、議案を一括しての採決となっています。ですから、上記について、まとまっているものは一括しての採決ということです。

また鈴鹿市議会では、議会だよりへの個々の議員の議決についての掲載、賛成？反対？棄権？がわかるように取り組もうとしています

〈9月〉一般質問

「電動バイクへの取り組み」「インキュベータ設置について」

電動バイクへの取り組み

モータースポーツのまち、ものづくりのまち鈴鹿にとって、産業を考える切り口に電動バイクがあると私は考えます。電動バイクに使われるモーターや電池の技術を転用して、新しい形の移動手段を作りだすことが可能と思います。

熊本市では、輸入したパーツ等に独自改良を加え販売する中小企業の取り組みを視察しました。また、国内二輪メーカーの動きもあり、これからさらに流れは大きく加速すると考えます。

※他地域で電動モビリティへの取り組みが活発化

熊本日日新聞　平成22年(2010年)8月6日

県とホンダが包括協定
電動二輪車など実証実験へ

包括協定書に署名するホンダの伊東孝紳社長（手前）と蒲島郁夫知事＝県庁

県とホンダは5日、電動二輪車など4種の次世代パーソナルモビリティ（個人用移動機器）の実証実験を共同で進める包括協定を結んだ。近く、産学官連携による推進組織と庁内プロジェクトチームを設置。10月開始の電動カートを皮切りに、年内をめどにすべての実証実験に着手する。

4種はいずれもホンダ製で①2012年の発売を目指す電気自動車（実験中四）②家庭用電源で充電できるプラグインハイブリッド車（同）③電動二輪車

熊本や神奈川、浜松などであります

ヨーロッパやアメリカでは、スポーツタイプの電動バイクレースが、本格化する兆しがあります。このような動きに対し、鈴鹿市はモータースポーツのまちとして、他の自治体に先んじて動きを起こすべきです。

そこで、鈴鹿市独自のアンテナを持って行動することと、鈴鹿市として電動バイクを切り口にした産業創出についてどう考えるのかを問いました。

これらの質問に対して産業振興部からは、研究と情報収集などに取り組むという答弁が出ました。その後、活用できそうな国土交通省の補助メニューがあったことから、産業振興部長に取り組むように働きかけたりしています。

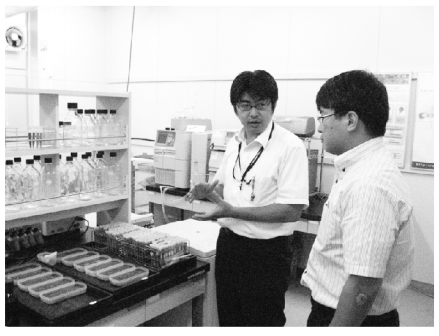
インキュベータ設置

産学官で産業創出に取り組む施設として、鈴鹿でものづくり産業支援センターの機能とＳＵＺＵＫＡ産学官交流会などの活動を統合し、インキュベータを設置することを質問。このような施設を運営していくための知識や経験を持った人材としてのインキュベーション・マネージャーが重要と考え、それらの配置について、あわせて鈴鹿市の考えを問いました。

問われる市の産業政策

人材について、市行政の担当職員に、継続的に経済政策に取り組む職員がいなければ、やはり商工会議所や企業との連携がうまくいかないだけでなく、産業政策立案に不安があると私は考えます。

産業振興部の答弁では、ものづくり支援センターの機能を持って取り組む考えでしたので、今後の推移を注視していきます。



くまもと大学連携インキュベータにて野菜作りに取り組むベンチャー企業

9月議会討論要旨 ～全議案に賛成しました

52号平成22年度鈴鹿市一般会計補正予算について

債務負担行為清掃センター焼却灰処理委託について、ごみ減量が処理費の減少につながることを市民も考えるきっかけとして重要と考える。

建設関係も含め経済情勢の厳しい中、鈴鹿市の中にお金をまわすことが非常に重要。教育費学校建設費の平田野中学校のプロポーザルについて、市内業者がどのように参入できるのかしっかり考え建設に取り組むべき。

60号平成21年度鈴鹿市一般会計決算の認定について

市民税が個人市民税で１億５１５６万円、法人市民税で37億７１３０万円減少している情勢と、人口減少社会に向かう中で政策を考えるべき。市民税減少の中、人件費の約０．９％増についてどのように取り組むのか、地域手当のありかたも考えるべき。経済に対し刺激のある、活性化につながる施策を打っていくか、税収増につながる施策を、職員が日々考えて取り組むことが重要。

総務費人事管理費補助金市職員共済組合について、生活保護費不適正支給にかかる返還金が、共済組合費から支出されることが可能だったことから考え、次年度の補助金について減額等を提言するとともに、これにより出てきた金額を在宅生活支援事業費などのような個別の高齢者施策などに使うべきと考える。

商工費C-BUS実証運行委託事業６６３８万６２５０円について、４６００万円強が一般財源負担となっていることから考えると、公共交通のあり方を改めて考え直すべき。地域公共交通計画等も進んでいるが、高齢者の足をどうするのか、視点も含めて鈴鹿市の考え方を修正し、収入について利用者をどう増やすのかという観点も取り入れ、既存のC-BUSの運行も行っていただきたい。

市の補助する事業について、事業効果を判定する際、科学的評価と客観的評価も取り入れ、事業内容を精査することが必要。市民活動としては評価し、意味があると考えるが、ＥＭ菌関連のお金について、配布事業で１１３万７６９６円、消防費災害対策費として２００万円の補助があることについて、科学的な検証をした上で、いろいろな環境対策や取り組みに、厳しい経済情勢のなか、精査をして取り組んでいくことが必要と考える。

61号平成21年度鈴鹿市国保事業特別会計決算の認定

国民健康保険税の不納欠損が前年比７７９４万円増加していることを質疑で問いました。国民健康保険税についても、先に述べたごみの減量と同じく、医療については一人一人の市民のことであるから、それに意識を持つような取り組みが必要と考える。不足分を一般会計から繰り入れするべきという意見もあるが賛同できかねる。一般会計から繰り入れを行うことは、その金額について、私たちだけではなく次の世代も含めたお金を使っていくことになる。本当に困窮している人に対してはそれぞれの対応を行うべきと考える。収納率の向上、医療費抑制の取り組みを提言する。

なぜ議案質疑と討論をするの？

議案質疑と討論を行っている議員は一部です。議案質疑に関しては委員会でもできますが、自分の所属委員会以外については、なかなか自分の言葉で議論ができません。ですから私は議決の際に討論を行うという前提で、本会議で質疑を行っています。討論は、議案の議決に対して議員としての意思表示です。議案質疑と討論は、市民の方々への議員としての説明責任と私は考えます。